

本目録は、2011 年 3 月 11 日以降に日本国内で刊行された雑誌のうち、表紙または目次に震災や復興に関する特集や記事が掲載されているものを収集し、地震・津波の被害および復興に関する記事タイトルを雑誌ごとに並べたものである。雑誌の収集に当たっては、定期的に書店を訪れ、実際に店頭で販売されているものを購入した。主に京都市内で購入したものだが、福島、仙台、盛岡、青森を訪れた際に購入したものもある。収集した雑誌は 591 点、採録した記事は 3704 点である。

なお、東日本大震災とその後の復興を考える上で地震・津波と原子力発電所事故を完全に切り離して考えることはできないが、同じ場所で繰り返し起こる特徴を持つ自然災害を社会がどう捉えようとしているかを検討するため、繰り返し起こることのないはずである原発事故については本目録の直接の対象としなかった。本目録には原発事故に関する記事も採録されているが、それらは地震・津波に関する特集や記事が掲載されている雑誌に掲載されている記事を採用したものである。

東日本大震災は、雑誌だけでなく新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、書籍などのさまざまなメディアで語られているが、本目録がそれらのうち特に雑誌記事を対象としていることにはいくつかの理由がある。新聞やテレビは公共性が高いメディアであり、掲載されている情報の客観性が重んじられるのに対し、雑誌は特定の業種やジャンルから成る読者層を意識して誌面が作られるものが多く、業種やジャンルごとの思いや関心が圧縮された形で誌面にあらわれるため、社会の各層が災害をどう捉えているかを把握しやすいためである。また、インターネットなどと異なり、雑誌は限られた準備期間と限られた誌面のなかで定期的に作られるメディアであり、時期に応じた社会の関心を知る上でも有益である。そのため、立場や関心・専門に応じて人々が東日本大震災にどのように取り組んだかを把握する上で雑誌記事は貴重な情報源となる¹。

日本国内で刊行される雑誌が東日本大震災をどのように扱ってきたかを概観すると、発行時期や発行形態によって大まかな傾向を見て取ることができる。

被災直後である 2011 年の 3 月から 4 月にかけて発行された週刊誌では、主に連載コラムで、「そのとき私はどこで何をしていたか」がさまざまな形で取り上げられている。東日本大震災では、地震・津波や原発事故のように被害が複層的に広がり、濃淡の差はあれ、多くの人々が「その日・その時」に関わるそれぞれの経験を有していた。テレビで津波のライブ映像が放送され、被災地から離れた場所にいる人たちも現在進行中の事態として津波の被害を見ることになった。人口が密集する首都圏でも、地震が体感され、多くの人が帰宅難民となり、また、コンビナート火災や液化化などの直接的な被害を受け、計画停電が行われた。「そのとき私はどこで何をしていたのか」に焦点を当てる記事が多く見られたことは、たとえ直接の被害を受けていなかったとしても、自分たち 1 人 1 人が東日本大震災という歴史的状況に身を置いていたことを互いに確認しあうという意味もあったように思われる。別の言い方をすれば、被災地以外に住む人々も含めて、東日本大震災を「私たちの災害」と捉えようしたということである。

続いて、月刊誌の 5 月号から 6 月号にかけて、業界やジャンルごとに「いま何をすべきか」「いま私たちにできること」という特集がよく見られた。いくつか例を挙げると次のようになる。

「日本の女性ができること」(『女性セブン』、2011 年 4 月 14 日)

「東日本大震災の教訓 いま商人は何をすべきか」(『商業界』、2011 年 5 月)

「大震災 今、私たちができること」(『製菓製パン』、2011 年 5 月)

「東日本大震災 料理人が今すべきこと、できること」(『専門料理』、2011 年 5 月)

「今、音楽に何ができるか？」(『Rockin'on Japan』、2011 年 6 月)

「今、エンタテインメントに何ができるか」(『日経エンタテインメント』、2011 年 6 月)

興味深いのは、これらの特集を組んでいる雑誌の多くが、日常的に災害などの危機対応を専門としてお

1 この方法の背景には、2004 年スマトラ沖地震・津波（インド洋津波）の際に、インドネシア社会が津波災害をどのように受け止め、対応したかを把握するため、インドネシアで刊行されている雑誌を網羅的に収集した筆者らの経験がある。収集された雑誌は「災害と社会 情報マッピング・システム」(<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/database/category/40>)によって公開する準備が進められている。

ず、むしろ災害対応から縁遠いと思われる業種やジャンルであることだろう。災害対応を専門としない業種やジャンルの雑誌で東日本大震災への取り組みが特集とされていることは、この震災が業種やジャンルを超えて全業種・全ジャンルで取り組むべき課題と位置づけられたことを示している。

このように東日本大震災が日本社会全体で取り組むべき災害と位置づけられる一方で、社会的弱者や民族的マイノリティの被害状況や避難に焦点を当てた特集や記事は極めて限定的だった。表紙と目次を見る限り、『現代思想』の第39巻第7号（2011年5月）が「大規模複合災害における在宅医療・介護提供」「障害者は避難所に避難できない」「大震災で見えてきた在日外国人たちの姿」などの記事を含む特集を組んでいたのを除けば、以下のように単発の記事が見られる程度である。

「被災した朝鮮学校（仙台）に支援物資を届けて」（『社会評論』、165号、2011年春）

「見逃される被災者『情報弱者』を救済せよ 高齢者や外国人のケアが不可欠」（『日経ビジネス』、2011年4月11日）

「盲人たちは大津波からどう逃げたのか」（『AERA』、2011年4月25日）

約3700件の記事のうち、表紙と目次を見る限り、社会的弱者や民族的マイノリティに焦点をあてた記事はせいぜい両手の指で数えるほどしか見られないということになる。

これと裏表の関係にあって目を引くのは、東日本大震災への対応に「日本人らしさ」を見出そうとする記事が多いことである。いくつか例を挙げると次のようになる。

「思いやり、助け合う、美しい日本人の姿」

「『助け合う日本人』の陰で跋扈する『残念な人々』」

「『惻隠の情』『献身』…忘れかけていた日本人らしさを被災者と自衛隊員が見せてくれた」

「東日本大震災を戦う 日本人『不滅のサムライ魂』壮絶現場」

これらの言葉が記事タイトルとして雑誌の表紙や目次を飾るため、新聞広告や電車のつり革広告などを見る限り、東日本大震災は日本国民の災害であって、日本国民は忘れかけていた日本人の心を取り戻して心を1つにすることでこの震災に取り組むべきとのメッセージが伝わってくるようにも感じられる。ここでは、東日本大震災は日本国民の災害として捉えられていると言える。

もっとも、実際にこれらの雑誌を手に取り、それぞれの記事を読んでみると、記事名には反映されていないものの、いろいろな形で社会的弱者や民族的マイノリティに関心を向けた記事が多いことに気づく。それらの記事からは、東日本大震災が外国籍を含む日本在住のさまざまな人たちに大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。また、被災者の救援や復興にあたって海外の支援団体やメディアの動向に関心を向けた記事も多い。さらに、東日本大震災への日本社会の対応が世界経済や国際秩序に及ぼす影響にも関心が払われている²。

東日本大震災では、メディアを通じて原発事故が世界で大きく取り上げられ、それと連動して日本在住の外国人の国外避難の動きが大きく報じられたことで、日本社会は期せずして日本国内が国際社会化していたという事実と直面することになった。このような状況で、日本社会は、原発事故を含めた東日本大震災を日本国民だけの災害とすることができず、災害を通じて日本が世界に位置づけられていることを自覚することになったと言える。

つまり、雑誌記事を含めて、「オール・ジャパン」と言ったとき、それは「日本在住のすべての人々」を意味していることが多いが、雑誌の表紙や目次ではそれが「全ての日本国民」であるかのように「翻訳」されてしまうということである。このことを確認するため、本目録では収集した雑誌の記事見出しに加えて表紙の画像も採録している。

多くの記事に埋もれた形になっているが注目すべき記事として、東日本大震災の発生以前から社会に焦点を当てて防災・復興研究に取り組んできた専門家たち

2 対照的に、東日本大震災に関する多くのシンポジウムやワークショップでは社会的弱者やマイノリティをテーマしていた。一例として、地域研究コンソーシアム（JCAS）のシンポジウム「『情報災害』からの復興——地域の専門家は震災にどう対応するか」（2011年11月、大阪大学）の第1セッションや、京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクトによる公開ワークショップ「東日本大震災を考える——スマトラの経験をふまえて」（2011年5月、東北大学）での山田直子報告がある。また、例えば仙台メディアテークの「3がつ11にちをわすれないためにセンター」や山形国際ドキュメンタリー映画祭の東日本大震災復興支援上映プロジェクト「ともにある Cinema with Us」の映像資料のように、東日本大震災を扱った映像作品には社会的弱者やマイノリティに焦点を当てたものが多い。

による記事がある。『東北学』（第 28 号、2011 年夏）の特集「地震・津波・原発—東日本大震災」には、「災害コミュニケーション」（渥美公秀）、「東北発の震災論へ」（山下祐介）、「震災地復興の主体と条件」（大矢根淳）のように災害と社会に関する研究者の論考も掲載されている。

『東北学』を除けば、社会に焦点を当てて防災・復興研究を行ってきた専門家たちによる記事として以下のようなものがある³。

・河田恵昭「被災地復興のグランドデザインはこれだ」（『東洋経済』、2011 年 5 月 14 日）

・塩崎賢明「世界の災害現場を見たからわかった鉄則は『復興メニュー』を被災者にすぐ提示すること」（『SAPIO』、2011 年 4 月 20 日）、同「住宅復興の展望 被災者の目線で生活の回復へ」（『経済』、2011 年 6 月）、同「阪神・淡路大震災の失敗を繰り返す仮設住宅問題」（『POSSE』、2011 年 8 月）

・永松伸吾「キャッシュ・フォー・ワークの提案」（『at プラス』、2011 年 5 月）、同「キャッシュ・フォー・ワーク復興事業に被災者を雇用せよ」（『エコノミスト』、2011 年 5 月 3 / 10 日）、同「防災対策から『減災』政策へ」（『環』、2011 年 summer）

・林春男「生死を分けた防災教育プラン」（『社会科教育』、2011 年 8 月）

・牧紀男「地震活動期の建築」（『at プラス』、2011 年 5 月）

・室崎益輝「『高台移転』は誤りだ」（『世界』、2011 年 8 月）、同「復興を巡る 3 つのポイント」（『オルタ』、2011 年 9 / 10 月）

・山中茂樹「復興報道に求められる上滑りせぬ地道な検証」（『Journalism』、2011 年 6 月）

防災・災害対応では、設備や制度を整えるだけでは「想定外」の事態に十分に対応できないため、社会の側面に焦点を当てることが不可欠である。過去の災害の経験を踏まえて社会や個人が災害にどのように対応すべきかを議論するには、防災・災害対応の専門家、特に社会に焦点を当てて防災・災害対応を研究してきた専門家の知見が一般の人々の目に触れる形で発表され、活用されるべきだろう。

また、防災・災害対応の専門家ではないが、言葉や

思想を専門とする人たちのあいだで、東日本大震災に直面して、社会の立て直しに言葉が果たす役割が検討された。『思想地図 beta』（vol.2、2011 年 9 月）の特集「震災以後」には、「大阪シンポジウム 災害の時代と思想の言葉」「仙台シンポジウム 震災で言葉になにができたか」「福島から考える言葉の力」などの記事がある。また、「災害言論インデックス—震災でひとはなにを語ったか」も掲載されている。『早稲田文学』（4 号、2011 年 9 月号）の特集「震災に。」には鼎談「震災と『フィクション』との『距離』」が、『歌壇』（2011 年 11 月）の特集「震災後の表現の行方—言葉はどこへ向かうか」には鼎談「震災後の表現の行方」が掲載されている。

振り返れば、東日本大震災では、社会が壊れたときにどのように社会を直すか、そして壊れにくい社会をどのように作るかが改めて問われたと言える。災害は人命や財産を奪い、道路や港湾設備といった社会的インフラを壊すが、復興や建て直しは物理的な損壊からの復興だけでなく、社会が壊れたときにどうやって社会を立て直すかという観点からも取り組まなければならない。そして、社会を直すための最良の道具はやはり言葉であるということが改めて確認されたように思われる。

この 1 年間、仙台を中心に震災の体験を伺う会合に参加する機会が何度かあった。震災で日常生活が影響を受けた人たちが自分の体験を語るとき、「私はあまり被害を受けなかったので被災者とは言えないかもしれないけれど」と前置きするのを何度も見たことが印象に残っている。被災地以外の人々が震災と復興をいっしょに受け止めようと呼びかける一方で、被災地では被害の度合いの違いが意味を持ち、それが「被災者として語る資格」という言い方で表現されている。

本目録は以下の研究を進める過程で作成したものである。

・京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト

・京都大学地域研究統合情報センター共同研究「災害対応と情報—人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」（研究代表者：西芳実）

・科研費・基盤（A）「災害対応の地域研究の創出——「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用」（研究代表者：山本博之）

・科研費・基盤（B）「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究」（研究代表者：清水展）

3 なお、2004 年スマトラ沖地震・津波（インド洋津波）の事例をもとに国外での大規模自然災害の被災地の復興について検討したものに、『地域研究』第 11 巻第 2 号（2011 年 3 月）の総特集「災害と地域研究」がある。